



2025 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 ミガロホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 中 西 聖
(コード番号：5535、東証プライム)
問合せ先 取 締 役 C F O 岩 瀬 晃 二
(TEL. 03-6302-3627)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

2025年9月29日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行（以下「第三者割当増資」という。）に関し、割当先である野村證券株式会社より発行予定株式数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので、お知らせいたします。

記

(1) 発 行 新 株 式 数	266,300 株 (発行予定株式数 825,000 株)
(2) 払 込 金 額 の 総 額	136,526,684 円 (1 株につき 512.68 円)
(3) 増 加 す る 資 本 金 の 額	68,263,342 円 (1 株につき 256.34 円)
(4) 増 加 す る 資 本 準 備 金 の 額	68,263,342 円 (1 株につき 256.34 円)
(5) 申 込 期 間 (申 込 期 日)	2025 年 11 月 11 日 (火)
(6) 払 込 期 日	2025 年 11 月 12 日 (水)

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

＜ご 参 考＞

1. 上記の第三者割当増資は2025年9月29日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等について2025年9月29日付の「新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」及び2025年10月6日付の「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	64,357,600株	（2025年11月7日現在）
今回の増加株式数	266,300株	
増資後の発行済株式総数	64,623,900株	

3. 第三者割当増資による調達資金の使途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額132,526,684円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額2,789,740,000円と合わせ、手取概算額合計2,922,266,684円について、子会社への投融資を通じて①DX推進事業における設備投資資金及び運転資金、②DX不動産事業における運転資金に充当する予定です。今後の成長戦略に必要な資金を調達するとともに、財務基盤を強化することで事業活動のより一層の拡大を図ります。

各資金使途の詳細については次のとおりです。

① DX推進事業における設備投資資金及び運転資金

当社の成長の柱であるDX推進事業内の顔認証IDプラットフォーム事業は、足元でニーズが高まってきており、当社の主力事業の一つとなり、ユーザー利便性・利用価値を高め、競合優位性の高いポジションを確立していくことを目指しております。今後のサービス拡大、業容拡大に向け、システム・サービス開発投資を積極的に行うことを計画しており、設備投資資金として2026年3月期400,000,000円、2027年3月期600,000,000円を充当いたします。また、顔認証IDプラットフォーム事業を支え、将来新たなビジネススキームを開発し、より一層伸長させるためには、優秀な人材の獲得と、広く営業活動を行っていくことが必要不可欠であり、人件費として2027年3月期200,000,000円を、広告宣伝費として2026年3月期120,000,000円、2027年3月期180,000,000円を充当いたします。

加えて、DX推進事業のもう一つの主力事業であるクラウドインテグレーション事業は、人的資本が重要な領域であり、足許ではAIが事業の内容・あり方を変えつつあります。このような変革期・転換点においては、事業のAIトランスフォーメーションを実行できる優秀な人材やその人材が活躍できる基盤を整えることが重要であり、今後も積極的に採用・教育による人的資本強化を行うために、人件費として2026年3月期140,000,000円、2027年3月期160,000,000円を、人材採用費として2026年3月期110,000,000円、2027年3月期110,000,000円、2028年3月期130,000,000円を充当いたします。

② DX不動産事業における運転資金

当社は主力事業として、新築マンションの開発を行っており、機動的な資金活用により、顔認証導入マンションの開発を強化し、資産性の高い物件の供給と高い成長性の両立を目指すため、新築マンション開発費として2026年3月期772,266,684円を充当いたします。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。